

令和5年度

中間市公営企業会計
決算審査意見書

公共下水道事業会計
水道事業会計

中間市監査委員

6中監第194号
令和6年8月13日

中間市長 福田 浩 様

中間市監査委員 武藤 淳
中間市監査委員 安田 明美

令和5年度中間市公営企業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された
令和5年度中間市公共下水道事業会計及び中間市水道事業会計
の決算を審査したので、その結果について意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

【公共下水道事業会計】

1	業務実績	2
2	予算の執行状況	4
3	経営状況	6
4	財政状況	10
5	経営分析	12
6	キャッシュ・フローの状況	14
7	むすび	16
	公共下水道事業会計決算審査資料	17

【水道事業会計】

1	業務実績	21
2	予算の執行状況	22
3	経営状況	24
4	財政状況	28
5	経営分析	30
6	キャッシュ・フローの状況	32
7	むすび	34
	水道事業会計決算審査資料	36

- 注 1. 比率(%)は、原則として小数点第2位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は、一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」 負数
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「—」 該当数値なし、算出不能のものまたは無関係のもの
 - 「皆増」 前年度0または該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「皆減」 本年度0または該当数値がなく比率が出せないもの
3. 比較する全国平均は、令和4年度下水道事業経営指標の比較経営診断表並びに令和4年度公営企業年鑑及び令和4年度水道事業経営指標により抽出した。

令和5年度中間市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度中間市公共下水道事業会計決算

令和5年度中間市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月1日から令和6年6月30日まで

第3 審査の方法

各企業会計の決算報告書及び附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準じて作成されているか、決算諸表の計数が正確であるか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等について、関係書類、伝票及び帳簿等により、照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

更に、当該事業において、経済性の発揮と公共の福祉の増進に沿って、合理的な運営がなされているかについても審査した。

なお、水道事業会計では、貯蔵量水器などのたな卸資産について、令和6年3月25日資材倉庫において在庫高を確認した。

第4 審査の結果

決算報告書、損益計算書及び貸借対照表、その他決算附属書類は、いずれも関係法令に適合し、かつ正確であると認められた。

決算の概要及び意見は次のとおりである。

公共下水道事業会計

1 業務実績

(1) 当年度末における行政区域内人口は、39,320人で前年と比較すると337人(0.8%)減少し、処理区域内戸数は17,995戸で、前年度に比べ、114戸(0.6%)増加した。処理区域内人口については、34,501人で前年度より230人(0.7%)減少し、処理区域内水洗化戸数については、16,594戸となり304戸(1.9%)増加した。普及率は、87.7%と前年度より0.1%増加した。

年間汚水処理水量は、前年度に比べ、144,693 m³(4.9%)増加し、年間有収水量は503 m³(0.0%)増加した。処理区域内水洗化率についても92.2%と前年度より1.1%増加している。

業務実績比較表(公共下水道事業)

項目	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度に対する比率(%)	備考
行政区域内人口(人)	39,320	39,657	△337	99.2	
処理区域内戸数(戸)	17,995	17,881	114	100.6	
処理区域内人口(人)	34,501	34,731	△230	99.3	
普及率(%)	87.7	87.6	0.1	100.1	処理区域内人口 行政区域内人口
処理区域内水洗化戸数(戸)	16,594	16,290	304	101.9	
処理区域内水洗化人口(人)	31,800	31,631	169	100.5	
処理区域内水洗化率(%)	92.2	91.1	1.1	101.2	処理区域内水洗化戸数 処理区域内水洗化対象戸数
年間汚水処理水量(m ³)	3,083,266	2,938,573	144,693	104.9	
1日平均汚水処理水量(m ³)	8,424	8,051	373	104.6	
年間有収水量(m ³)	2,953,769	2,953,266	503	100.0	
1日平均有収水量(m ³)	8,070	8,091	△21	99.7	

(注) 各年度の数値は、年間汚水処理水量、年間有収水量を除き、年度末現在のものである。

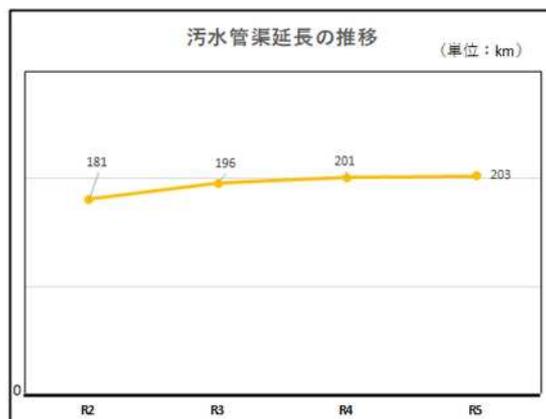
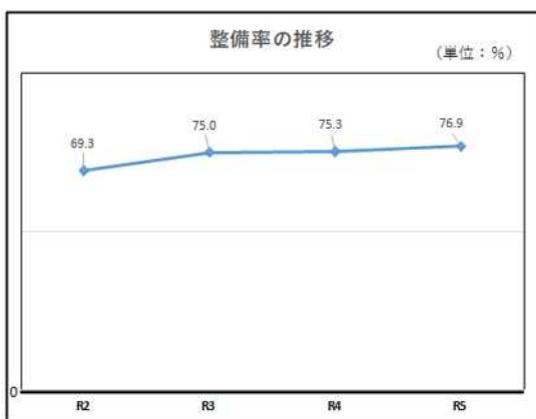
(2) 施設の設備状況

令和2年12月に改訂された中間市公共下水道事業経営計画では事業計画面積が1,042haとされており、当年度末の処理区域面積は801ha、整備率は76.9%となっている。汚水管渠延長は203kmとなり、前年度に比べ2km増加している。

施設の整備状況（公共下水道事業）

項目	事業計画	令和5年度	令和4年度	前年度に対する増減	備考
処理区域面積（ha）	1,042	801	785	16	全体計画 1,045 ha
整備率（%）	—	76.9	75.3	1.6	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{事業計画の処理区域面積}}$
汚水管渠延長（km）	—	203	201	2	
雨水管渠延長（km）	—	2	2	0	

（注）各年度の数値は年度末現在のものである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額が予算額を 80,997,174 円下回ったが、収益的支出に 81,761,078 円の不用額が生じたため、収支差引額は 28,062,904 円となった。

収益的収入は、予算額 1,468,147,000 円に対し決算額 1,387,149,826 円で、執行率は 94.5%である。なお、営業収益の決算額は予算額を下回り、539,737,130 円で執行率は 99.2%である。

収益的支出は、予算額 1,440,848,000 円に対し、決算額 1,359,086,922 円で、執行率は 94.3%である。

収益的収支の予算執行状況（公共下水道事業）

(単位:円)

科目		令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	増減額又は 不用額	執行率 (%)
収益的 収入	営業収益	544,005,000	539,737,130	△ 4,267,870	99.2
	営業外収益	924,112,000	847,412,696	△ 76,699,304	91.7
	特別利益	30,000	0	△ 30,000	—
	計	1,468,147,000	1,387,149,826	△ 80,997,174	94.5
収益的 支出	営業費用	1,295,416,000	1,216,918,010	78,497,990	93.9
	営業外費用	143,931,000	142,168,912	1,762,088	98.8
	特別損失	1,001,000	0	1,001,000	—
	予備費	500,000	0	500,000	—
	計	1,440,848,000	1,359,086,922	81,761,078	94.3
収支差引額		27,299,000	28,062,904	—	—

(消費税含む。)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 729,049,000 円に対し決算額 595,104,750 円で、執行率 81.6%である。また、資本的支出は予算額 1,109,264,000 円に対し、決算額 962,718,838 円で、執行率は 86.8%である。決算額における収支差引額（資本的収入額が資本的支出額に不足する額）367,614,088 円については、消費税資本的収支調整額 24,208,511 円、過年度分損益

勘定留保資金 222,628,958 円及び当年度分損益勘定留保資金 120,776,619 円で補填している。

資本的収支の予算執行状況（公共下水道事業）

（単位:円）

科 目		令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	翌年度への 繰越額	増減額又は 不用額	執行率 (%)
資本的 収入	企 業 債	426,000,000	335,200,000	—	△ 90,800,000	78.7
	国 庫 補 助 金	184,100,000	139,129,000	—	△ 44,971,000	75.6
	負 担 金	16,713,000	18,540,750	—	1,827,750	110.9
	他 会 計 出 資 金	102,235,000	102,235,000	—	0	100.0
	固定資産売却代金	1,000	0	—	△ 1,000	—
	計	729,049,000	595,104,750	0	△ 133,944,250	81.6
資本的 支出	建 設 改 良 費	587,052,000	442,509,199	0	144,542,801	75.4
	固定資産購入費	1,500,000	0	0	1,500,000	—
	企 業 債 償 還 金	520,212,000	520,209,639	0	2,361	100.0
	予 備 費	500,000	0	0	500,000	—
	計	1,109,264,000	962,718,838	0	146,545,162	86.8
収 支 差 引 額		△ 380,215,000	△ 367,614,088	—	—	—

（消費税含む。）

補填の状況

（単位:円）

項 目		令和4年度末 残高	令和5年度 発生額	令和5年度 補填額	令和5年度 残高
損 留 益 保 勘 資 定 金	過 年 度 分	222,628,958	0	222,628,958	0
	当 年 度 分	0	394,728,470	120,776,619	273,951,851
	計	222,628,958	394,728,470	343,405,577	0
消費税資本的収支調整額		0	24,208,511	24,208,511	0
合 計		222,628,958	418,936,981	367,614,088	273,951,851

3 経営状況

(1) 経営状況について

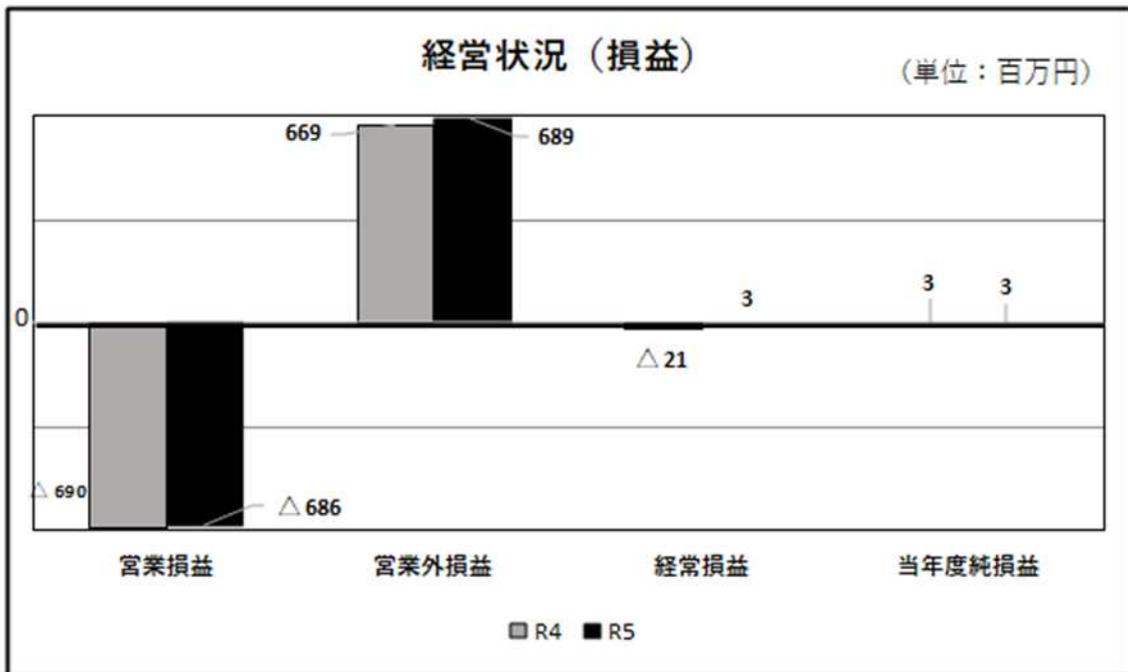
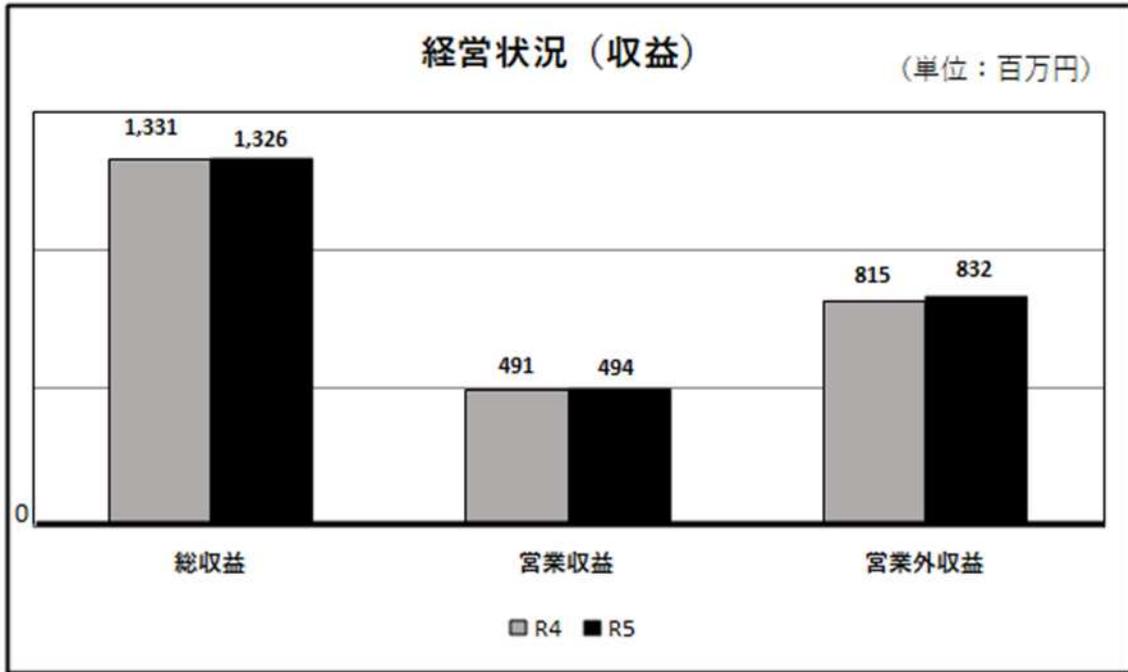
当年度は営業損益が686,076,123円の赤字となったが、営業外収益として一般会計から451,991,000円の補助金を受け、経常損益、純損益ともに3,854,393円の黒字となった。

(2) 収益について

当年度の営業収益は494,700,167円、営業外収益は832,099,552円で、前年度に比べ営業収益は3,292,747円(0.7%)増加し、営業外収益も16,587,099円(2.0%)増加した。総収益は1,326,799,719円で、前年度に比べ4,257,646円(0.3%)減少した。営業収益の増加は、主に下水道使用料の増加によるものであり、営業外収益の増加は他会計補助金の増加によるものである。なお、総収益の減少は特別損益(過年度損益修正益)の減少によるものである。

(3) 費用について

当年度の営業費用は1,180,776,290円、営業外費用は142,169,036円、総費用は1,322,945,326円で、前年度に比べ、営業費用は1,149,280円(0.1%)、営業外費用は3,959,833円(2.7%)、総費用は5,109,113円(0.4%)、いずれも減少した。営業費用は受託事業費が増加し、営業外費用は支払利息が減少している。



（消費税除く。）

比較損益計算書（公共下水道事業）

（単位：円）

科 目	金額			前年度に 対する 比率（％）
	令和5年度	令和4年度	比較増減	
営業収益	494,700,167	491,407,420	3,292,747	100.7
（1）下水道使用料	450,369,704	446,665,043	3,704,661	100.8
（2）他会計負担金	43,274,000	43,833,000	△ 559,000	98.7
（3）その他営業収益	1,056,463	909,377	147,086	116.2
営業費用	1,180,776,290	1,181,925,570	△ 1,149,280	99.9
（1）管渠費	19,704,170	17,684,854	2,019,316	111.4
（2）総係費	67,382,823	80,464,668	△ 13,081,845	83.7
（3）流域下水道維持管理負担金	320,764,803	319,825,638	939,165	100.3
（4）減価償却費	762,368,930	763,840,410	△ 1,471,480	99.8
（5）受託事業費	0	110,000	△ 110,000	皆減
（6）資産減耗費	10,555,564	0	10,555,564	皆増
営業損益	△ 686,076,123	△ 690,518,150	4,442,027	-
営業外収益	832,099,552	815,512,453	16,587,099	102.0
（1）他会計補助金	451,991,000	424,643,000	27,348,000	106.4
（2）長期前受金戻入	378,196,024	388,080,350	△ 9,884,326	97.5
（3）雑収益	1,912,528	2,789,103	△ 876,575	68.6
営業外費用	142,169,036	146,128,869	△ 3,959,833	97.3
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	142,168,912	146,109,214	△ 3,940,302	97.3
（2）雑支出	124	19,655	△ 19,531	0.6
経常損益	3,854,393	△ 21,134,566	24,988,959	-
特別損益	0	24,137,492	△ 24,137,492	皆減
当年度純利益	3,854,393	3,002,926	851,467	128.4
前年度繰越利益剰余金	9,418,124	6,415,198	3,002,926	146.8
当年度未処分利益剰余金	13,272,517	9,418,124	3,854,393	140.9

（参考）総収益及び総費用

総 収 益	1,326,799,719	1,331,057,365	△ 4,257,646	99.7
総 費 用	1,322,945,326	1,328,054,439	△ 5,109,113	99.6
当年度純利益	3,854,393	3,002,926	851,467	128.4

（消費税除く。）

(4) 下水道使用料の状況

調定額514,622,951円に対し、収入額495,760,590円、欠損処理額972,490円となっている。徴収率は現年度分が97.9%、繰越分が55.2%で、合計では96.3%となっており、前年度より0.3ポイント高くなっている。

下水道使用料の状況（公共下水道事業）

(単位:円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
調定額	現年度分	495,406,667	491,331,540	4,075,127
	繰越分	19,216,284	21,286,518	△ 2,070,234
	計	514,622,951	512,618,058	2,004,893
収入額	現年度分	485,161,975	480,528,813	4,633,162
	繰越分	10,598,615	11,461,917	△ 863,302
	計	495,760,590	491,990,730	3,769,860
欠損処理額		972,490	1,411,044	△ 438,554
徴収率 (%)	現年度分	97.9	97.8	0.1
	繰越分	55.2	53.8	1.4
	計	96.3	96.0	0.3

(消費税含む。)

4 財政状況

(1) 資産について (P11比較貸借対照表参照)

当年度末の資産合計は27,690,057,889円で、前年度に比べ139,916,329円(0.5%)減少している。内訳は、固定資産が27,086,283,872円、流動資産が603,774,017円となっており、前年度に比べ固定資産は減少し、流動資産は増加している。固定資産の減少は、主として減価償却によるものであり、流動資産の増加は、主として現金預金の増加によるものである。

(2) 負債・資本について (P11比較貸借対照表参照)

当年度末の負債合計は27,169,752,158円で、資本合計は520,305,731円である。負債のうち企業債は、固定負債計上分と流動負債計上分を合算すると13,349,975,326円となっている。資本の内訳は資本金506,903,652円及び剰余金13,402,079円である。

なお、当年度末処分利益剰余金13,272,517円については、全額繰り越される予定である。

比較貸借対照表（公共下水道事業）

(単位:円)

科 目	借				貸				前年度に 対する 比率 (%)	構成比率 (%)					
	金 額		比 率		金 額		比 率			令 和	令 和				
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度		5年度	4年度				
1 固定資産															
(1) 有形固定資産	27,086,283,872	27,414,449,374	△ 328,165,502	98.8	97.8	98.5									
イ 土地	1,876,815	376,074	△ 1,500,741	499.1	0.0	0.0									
ロ 建物	2,041,385	2,094,891	△ 53,506	97.4	0.0	0.0									
ハ 構築物	24,894,926,428	25,203,279,587	△ 308,353,159	98.8	89.9	90.6									
ニ 機械及び装置	459,692,207	466,585,144	△ 6,892,937	98.5	1.7	1.7									
ホ 車両運搬具	267,221	446,546	△ 179,325	59.8	0.0	0.0									
ヘ 建設仮勘定	0	0	0	—	0	0									
(2) 無形固定資産	1,725,569,816	1,739,757,132	△ 14,187,316	99.2	6.2	6.3									
イ 施設利用権	1,725,569,816	1,739,757,132	△ 14,187,316	99.2	6.2	6.3									
(3) 投資その他の資産	1,910,000	1,910,000	0	100.0	0.0	0.0									
イ 出資金	1,910,000	1,910,000	0	100.0	0.0	0.0									
ロ 未収金	603,774,017	415,524,844	188,249,173	145.3	2.2	1.5									
ハ その他未収金	429,059,914	246,890,686	182,169,228	173.8	1.5	0.9									
(4) 現金預金	429,059,914	246,890,686	182,169,228	173.8	1.5	0.9									
(2) 未収金	132,273,185	115,749,985	16,523,200	114.3	0.5	0.4									
イ 営業未収金	17,889,871	19,216,284	△ 1,326,413	93.1	0.1	0.1									
ロ 営業外未収金	114,383,314	96,533,701	17,849,613	118.5	0.4	0.3									
ハ その他未収金	0	0	0	—	0	0									
(3) 未収金貸倒引当金	△ 1,494,839	△ 567,253	△ 927,586	263.5	△ 0.0	0.0									
イ 未収金貸倒引当金	△ 1,494,839	△ 567,253	△ 927,586	263.5	△ 0.0	0.0									
(4) その他流動資産	43,935,757	53,451,426	△ 9,515,669	82.2	0.2	0.2									
イ 上水道課預け金	43,935,757	53,451,426	△ 9,515,669	82.2	0.2	0.2									
資産合計	27,690,057,889	27,829,974,218	△ 139,916,329	99.5	100.0	100.0									
負債・資本合計	27,690,057,889	27,829,974,218	△ 139,916,329	99.5	100.0	100.0									
負債合計	27,169,752,158	27,415,757,880	△ 246,005,722	99.1	98.1	98.5									
負債合計	27,169,752,158	27,415,757,880	△ 246,005,722	99.1	98.1	98.5									
(1) 長期前受金	15,023,054,104	14,846,250,046	176,804,058	101.2	54.3	53.3									
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,500,279,359	△ 1,129,407,331	△ 370,872,028	132.8	△ 5.4	△ 4.1									
負債合計	27,169,752,158	27,415,757,880	△ 246,005,722	99.1	98.1	98.5									
資本合計	520,305,731	414,216,338	106,089,393	125.6	1.9	1.5									
資本合計	520,305,731	414,216,338	106,089,393	125.6	1.9	1.5									
4 資本金	506,903,652	404,668,652	102,235,000	125.3	1.8	1.5									
5 剰余金	13,402,079	9,547,686	3,854,393	140.4	0.0	0.0									
(1) 資本剰余金	129,562	129,562	0	100.0	0.0	0.0									
イ 受益者負担金	41,478	41,478	0	100.0	0.0	0.0									
ロ その他資本剰余金	88,084	88,084	0	100.0	0.0	0.0									
(2) 利益剰余金	13,272,517	9,418,124	3,854,393	140.9	0.0	0.0									
イ 当年度本処分利益剰余金	13,272,517	9,418,124	3,854,393	140.9	0.0	0.0									
負債・資本合計	27,690,057,889	27,829,974,218	△ 139,916,329	99.5	100.0	100.0									

(消費税除く。)

5 経営分析

事業の効率性、財務の健全性、収益の安定性等について、各種分析指標を用い、近年の推移及び類似団体と比較するなど、様々な角度から以下のとおり検証した。

(1) 業務分析

区分	項目	算式	基礎数値	令和5年度	令和4年度	令和3年度	(注) 令和4年度 全国平均	内容
施設の効率性	1 有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	$\frac{2,953,769}{3,083,266}$	95.8	100.5	96.3	82.1	年間汚水処理水量のうち収益に供した水量(有収水量)の割合を示す指標で、この比率が高いほど不明水が少なく、施設が効率的に使われていることを表している。前年度より4.7ポイント減少したが、全国平均を上回っており、良好である。
職員1人あたりの生産性	2 職員1人あたりの処理区域内人口(人)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{34,501}{5}$	6,900	6,946	7,045	—	職員1人あたりの処理区域内人口により労働生産性を表すもので、数値が高いほど効率的である。
	3 職員1人あたりの有収水量(m ³)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{2,953,769}{5}$	590,754	590,653	557,721	—	職員1人あたり有収水量により労働生産性を表すもので、数値が高いほど効率的とされている。前年度より増加している。
	4 職員1人あたりの営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{494,700,167}{5}$	98,940	0	0	—	職員1人あたりの営業収益により労働生産性を表すもので、数値が高いほど効率的とされている。
原価と単価	5 汚水処理原価(円)(1m ³ 当たり汚水処理費)	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費+資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{450,370,000}{2,953,769}$	152.5	151.2	151.7	166.0	有収水量1m ³ 当たりの汚水処理原価である。この原価が次項の使用料単価を上回っている場合、要した処理原価(単価)を使用料収入でカバーしきれないことになり、経営の健全性、収益性の検証と改善策の実施が求められる。前年度より1.3円増加したが、全国平均を下回っている。
	6 使用料単価(円)(1m ³ 当たり下水道使用料)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{450,369,704}{2,953,769}$	152.5	151.2	151.7	153.3	有収水量1m ³ 当たりの下水道使用料単価である。全国平均に比べ低いのが、汚水処理原価と均衡が保たれている。国は当面150円を目指すようにと表しているため、概ね適正である。

(注) 「令和4年度全国平均」は総務省「令和4年度下水道事業経営指標」の「類似平均」の数値である。

(消費税除く。)

(2) 財務分析

区分	項目	算式	基礎数値	令和5年度	令和4年度	令和3年度	(注) 令和4年度 全国平均	内容
財務	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{27,086,283,872}{27,690,057,889}$	97.8	98.5	98.9	—	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加が必要だが、支払い能力からみればこの比率はある程度低い方が効果的である。前年度に比べ0.7ポイント減少している。
	2 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{※自己資本}}{\text{※総資本}} \times 100$	$\frac{14,043,080,476}{27,690,057,889}$	50.7	50.8	50.8	62.2	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。前年度より0.1ポイント減少し、全国平均を下回っている。
比率	3 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{603,774,017}{825,241,386}$	73.2	60.7	53.4	—	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較したもので、流動負債の返済能力を示し、比率が高い方が良く、100%以上が適正である。前年度より12.5ポイント増加した。
	4 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{償却対象有形固定資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{2,752,689,679}{28,109,616,920}$	9.8	7.4	4.8	—	有形固定資産の減価償却の進捗割合を示すもので、この比率が高いと有形固定資産が古くなっていることがわかる。
収益	5 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,326,799,719}{1,322,945,326}$	100.3	100.2	100.2	109.1	総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。前年度より0.1ポイント増加し、黒字経営を継続している。
	6 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{494,700,167}{1,180,776,290}$	41.9	41.6	42.2	—	営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。前年度より0.3ポイント増加している。
率	7 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{142,168,912}{13,349,975,326}$	1.1	1.1	1.1	1.3	企業債に対し、その支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど金利が低い資金を活用していることになる。全国平均よりも優越している。
	8 企業債償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{520,209,639}{450,369,704}$	115.5	108.9	111.9	—	料金収入に対し、いくらの企業債償還金があるかを示すもので、この比率が低いほど効果的である。前年度より6.6ポイント増加している。

※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

※総資本=負債+資本

(注) 「令和4年度全国平均」は総務省「令和4年度下水道事業経営指標」の「令和4年度比較経営診断表」の「類型平均」の数値である。

(消費税除く。)

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見る。

「Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業が外部からの資金調達に頼ることなく、業務能力を維持するためにどの程度の資金を業務活動から獲得したかを示すもの、「Ⅱ投資的活動によるキャッシュ・フロー」は、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投資資金をどの程度回収したかを示すもの、「Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度が資金の提供者に返済されたかを示すものである。

令和5年度公共下水道事業会計においては、「Ⅰ業務活動」により511,656,154円の資金を獲得したが、「Ⅱ投資活動」に246,712,287円、「Ⅲ財務活動」に82,774,639円の資金を使用した結果、令和5年度における期末資金残高は429,059,914円となり、期首資金残高より182,169,228円増加した。「経営状況判断の目安」から経営状況は「良好」と判断される。

キャッシュ・フロー計算書（公共下水道事業）

（単位:円）

区 分	金 額		
	令和5年度	令和4年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
（1）当年度純利益（△は純損失）	3,854,393	3,002,926	851,467
（2）減価償却費	762,368,930	763,840,410	△ 1,471,480
（3）固定資産除却費	10,555,564	-	10,555,564
（4）引当金の増減額（△は減少）	287,727	770,529	△ 482,802
（5）長期前受金戻入額	△ 378,196,024	△ 388,080,350	9,884,326
（6）受取利息及び受取配当金	-	0	-
（7）支払利息	142,168,912	146,109,214	△ 3,940,302
（8）未収金の増減額（△は増加）	△ 16,523,200	△ 52,556,029	36,032,829
（9）貸倒引当金の増減額（△は減少）	927,586	△ 416,044	1,343,630
（10）その他流動資産の増減額（△は増加）	9,515,669	△ 1,071,412	10,587,081
（11）特定収入仮受消費税の調整額	△ 13,918,651	△ 16,265,994	2,347,343
（12）未払金の増減額（△は減少）	92,513,060	54,204,202	38,308,858
（13）その他流動負債の増減額（△は増加）	40,271,100	△ 1,500	40,272,600
小計	653,825,066	509,535,952	144,289,114
（14）利息及び配当金の受取額	-	0	-
（15）利息の支払額	△ 142,168,912	△ 146,109,214	3,940,302
業務活動によるキャッシュ・フロー	511,656,154	363,426,738	148,229,416
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
（1）有形固定資産の取得による支出	△ 352,789,214	△ 443,279,832	90,490,618
（2）無形固定資産の取得による支出	△ 51,592,823	△ 40,301,326	△ 11,291,497
（3）国庫補助金等による収入	139,129,000	157,544,000	△ 18,415,000
（4）負担金による収入	18,540,750	30,840,700	△ 12,299,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 246,712,287	△ 295,196,458	48,484,171
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
（1）建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	268,100,000	335,300,000	△ 67,200,000
（2）建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 318,422,698	△ 288,003,105	△ 30,419,593
（3）高資本費対策借換の償還による支出	△ 138,884,167	△ 137,848,364	△ 1,035,803
（4）資本費平準化債による収入	46,400,000	-	46,400,000
（5）資本費平準化債の償還による支出	△ 6,728,244	-	△ 6,728,244
（6）その他の企業債による収入	20,700,000	20,700,000	0
（7）その他の企業債の償還による支出	△ 56,174,530	△ 60,474,578	4,300,048
（8）他会計からの出資による収入	102,235,000	105,524,000	△ 3,289,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 82,774,639	△ 24,802,047	△ 57,972,592
資金の増加額（又は減少額）	182,169,228	43,428,233	138,740,995
資金期首残高	246,890,686	203,462,453	43,428,233
資金期末残高	429,059,914	246,890,686	182,169,228

7 むすび

事業の運営状況については、業務実績表で示すとおり、水洗化戸数は16,594戸で、前年度に比べ304戸（1.9%）増加している。また、水洗化率は前年度比1.1ポイント増の92.2%、普及率は前年度比0.1ポイント増加の87.7%となっている。年間の汚水処理水量は3,083,266 m³で、令和4年度より144,693 m³（4.9%）増加しており、有収水量は2,953,769 m³で、令和4年度より503 m³（0.0%）の増加となっている。汚水処理水量に占める有収水量の割合を表す有収率は95.8%で前年度より4.7ポイント減少している。

次に、令和5年度の収支決算を比較損益計算書で見ると、営業収益は494,700,167円、営業費用は1,180,776,290円となり、営業損益は686,076,123円の損失となっている。また、営業外収益は832,099,552円、営業外費用は142,169,036円となっている。その結果、経常損益は3,854,393円となり、前年度に比べ24,988,959円の増加となった。

経常損益に特別利益、特別損失を加減した純損益は3,854,393円の利益となっており、前年度に比べ851,467円（28.4%）の増加となっている。なお、前年度繰越利益剰余金9,418,124円に当年度純利益3,854,393円を加えた当年度未処分利益剰余金は13,272,517円となっている。

また、財務分析では、企業の営業活動の能率を示す営業収支比率は41.9%、純利益があることを示す総収支比率は100.3%となり、総収支比率は、収支均衡点の100%を上回り概ね良好な経営状況となっている。しかしながら営業収支比率は収支均衡点の100%を下回る経営状況となっている。

営業収益の柱である、下水道使用料の収納状況は、調定額514,622,951円に対し収入額は495,760,590円となり、未収金については、現年度未収金10,244,692円と過年度未収金7,645,179円、合わせて17,889,871円の次年度繰越未収金が生じている。また、全体の収納率は、96.3%で令和4年度より0.3ポイント高くなっている。

公共下水道事業は設備投資の局面にあり、業務活動により獲得したキャッシュ・フローを投資活動に投入し、下水管布設の延長、普及率及び水洗化率の向上を図っている。その一方で企業債約133億4千万円をかかえ、年間の支払利息は1億4千万円と、決して軽視できるものではない。「中間市公共下水道事業経営計画」を踏まえて、下水道サービスを安定的・継続的に提供しつつ、計画的かつ効率的な経営を維持改善していくことが望まれるところである。

決算審査資料目次

別表 1	費用別比較表	18
別表 2	企業債状況表	18
別表 3	下水道使用料に対する企業債元利償還額の状況表	19

別表1

費用別比較表（公共下水道事業）

(単位:円)

科 目	金 額			前年度に 対する 比率 (%)	構成比率 (%)	
	令和5年度	令和4年度	比較増減		令和 5年度	令和 4年度
職 員 給 与 費	32,358,921	30,527,961	1,830,960	106.0	2.4	2.3
給 料	17,020,650	16,776,669	243,981	101.5	1.3	1.3
手 当	6,534,995	5,924,774	610,221	110.3	0.5	0.4
賞与引当金繰入額	2,401,000	2,412,000	△ 11,000	99.5	0.2	0.2
報 酬	856,600	0	856,600	皆増	0.1	—
法 定 福 利 費	5,083,676	4,944,518	139,158	102.8	0.4	0.4
法定福利引当金繰	462,000	470,000	△ 8,000	98.3	0.0	0.0
物件費その他経費	1,290,586,405	1,297,526,478	△ 6,940,073	99.5	97.6	97.7
修 繕 費	2,994,317	2,641,590	352,727	113.4	0.2	0.2
委 託 料	11,432,782	22,476,200	△ 11,043,418	50.9	0.9	1.7
流域下水道維持管理負担	320,764,803	319,825,638	939,165	100.3	24.2	24.1
減 価 償 却 費	762,368,930	763,840,410	△ 1,471,480	99.8	57.6	57.5
固定資産除却費	10,555,564	0	10,555,564	皆増	0.8	—
企 業 債 利 息	142,168,912	146,109,214	△ 3,940,302	97.3	10.7	11.0
そ の 他 経 費	40,301,097	42,633,426	△ 2,332,329	94.5	3.0	3.2
合 計	1,322,945,326	1,328,054,439	△ 5,109,113	99.6	100.0	100.0

(消費税除く。)

別表2

企業債状況表（公共下水道事業）

(単位:円)

借 入 先	令和4年度末 現在高	令和5年度中		令和5年度末 現在高	構成比率 (%)	
		増加額	減少額		令和5年度	令和4年度
財 政 融 資 資 金	8,289,273,230	314,500,000	279,684,279	8,324,088,951	62.4	61.2
地方公共団体金融機構	719,076,917	0	45,466,663	673,610,254	5.0	5.3
福岡ひびき信用金庫	33,298,448	0	8,287,218	25,011,230	0.2	0.2
西日本シティ銀行	4,375,512,997	0	161,094,436	4,214,418,561	31.6	32.3
福 岡 銀 行	93,499,782	0	9,467,130	84,032,652	0.6	0.7
遠 賀 信 用 金 庫	24,323,591	0	16,209,913	8,113,678	0.1	0.2
北九州農業協同組合	0	20,700,000	0	20,700,000	0.2	—
合 計	13,534,984,965	335,200,000	520,209,639	13,349,975,326	100.0	100.0

別表3

下水道使用料に対する企業債元利償還額の状況表（公共下水道事業）

（単位:円）

年度	下水道使用料 (A)	企業債償還額			(%)	(%)	(%)
		元金 (B)	利子 (C)	計 (D)	B/A × 100	C/A × 100	D/A × 100
2年度	403,753,210	4,532,555,950	175,591,830	4,708,147,780	1,122.6	43.5	1,166.1
3年度	423,065,098	473,389,914	151,225,584	624,615,498	111.9	35.7	147.6
4年度	446,665,043	486,326,047	146,109,214	632,435,261	108.9	32.7	141.6
5年度	450,369,704	520,209,639	142,168,912	662,378,551	115.5	31.6	147.1

※令和2年度については、46億円の企業債の借換えを行った結果、他年度に比べ数値が高くなっている。

水道事業会計

1 業務実績

年度末における給水人口は、58,209人、給水戸数29,232戸で、前年度に比べ、給水人口は461人(0.8%)減少し、給水戸数は164戸(0.6%)増加した。

給水状況についてみると、前年度に比べ、年間配水量は82,490m³(1.4%)、年間有収水量は92,224m³(1.7%)減少し、配水量、有収水量ともに減少した。

当年度の建設改良事業については、老朽化した配水管布設替工事及び唐戸浄水場浄水池整備工事等を実施した。配水管の総延長は前年度に比べ1,418m(0.4%)延伸し、326,227mとなっている。

業務実績比較表(水道事業)

項目	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度に対する比率	備考	
計画給水人口(人)	82,400	82,400	0	100.0		
総人口(人)	全域	58,231	58,688	△457	99.2	年度末現在
	中間市	39,320	39,657	△337	99.2	
現在給水人口(人)	全域	58,209	58,670	△461	99.2	年度末現在推計
	中間市	39,320	39,657	△337	99.2	
普及率(%)	全域	99.9	99.9	0	100.0	現在給水人口 総人口
	中間市	100.0	100.0	0	100.0	
総給水戸数(戸)	全域	29,232	29,068	164	100.6	年度末現在
	中間市	20,522	20,426	96	100.5	
年間配水量(m ³)	5,993,207	6,075,697	△82,490	98.6		
1日平均配水量(m ³)	16,375	16,646	△271	98.4		
年間有収水量(m ³)	5,287,811	5,380,035	△92,224	98.3		
1日平均有収水量(m ³)	14,448	14,740	△292	98.0		
配水管総延長(m)	326,227	324,809	1,418	100.4	年度末現在	
職員数(人)	24	26	△2	92.3		

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、予算額を 65,823,063 円下回ったが、収益的支出にも多額の不用額が生じたため、決算額における収支差引額は予算額に比べ大幅に増加した。

収益的収入は、予算額 1,092,343,000 円に対し、決算額 1,026,519,937 円で、執行率 94.0% となっており、当事業の収益の柱である営業収益は予算額を 39,578,721 円下回った。

収益的収支の予算執行状況（水道事業）

(単位:円)

科 目		令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	増減額又は 不用額	執行率 (%)
収益的 収入	営業収益	787,447,000	747,868,279	△ 39,578,721	95.0
	営業外収益	304,876,000	278,651,658	△ 26,224,342	91.4
	特別利益	20,000	0	△ 20,000	0.0
	計	1,092,343,000	1,026,519,937	△ 65,823,063	94.0
収益的 支出	営業費用	969,092,000	887,733,139	81,358,861	91.6
	営業外費用	117,774,000	57,929,075	59,844,925	49.2
	特別損失	900,000	40,551	859,449	4.5
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
	計	1,088,766,000	945,702,765	143,063,235	86.9
収支差引額		3,577,000	80,817,172	—	—

(消費税含む。)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額678,580,000円に対し決算額673,788,400円で、執行率99.3%となっている。決算額は、負担金及び特設配水管負担金が予算額を下回った。

資本的支出は、予算額1,239,501,000円に対し、決算額1,097,444,870円で、執行率88.5%となっている。企業債償還元金の決算額は、ほぼ予算額どおりとなったが、改良費の決算

額が予算額を下回った。

決算額における収支差引額（資本的収入額が資本的支出額に不足する額）423,656,470円については、損益勘定留保資金284,064,237円、減債積立金66,859,553円、消費税資本的収支調整額72,732,680円で補填している。

資本的収支の予算執行状況（水道事業）

（単位:円）

科 目		令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	翌年度への 繰越額	増減額又は 不用額	執行率 (%)
資本的 収入	負 担 金	5,280,000	3,462,800	0	△ 1,817,200	65.6
	補 助 金	0	0	0	0	0.0
	企 業 債	670,000,000	670,000,000	0	0	100.0
	施 設 分 担 金	0	0	0	0	0.0
	特設配水管負担金	3,300,000	325,600	0	△ 2,974,400	9.9
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0.0
	計	678,580,000	673,788,400	0	△ 4,791,600	99.3
資本的 支出	改 良 費	974,250,000	839,777,913	72,111,000	62,361,087	86.2
	固定資産購入費	9,605,000	2,021,353	0	7,583,647	21.0
	企業債償還元金	255,646,000	255,645,604	0	396	100.0
	計	1,239,501,000	1,097,444,870	72,111,000	69,945,130	88.5
収 支 差 引 額		△ 560,921,000	△ 423,656,470	—	—	—

（消費税含む。）

補填の状況

(単位:円)

項 目		令和4年度末 残高	令和5年度 発生額	令和5年度 補填額	令和5年度 残高
損 留 益 保 勘 資 定 金	過 年 度 分	0	0	0	0
	当 年 度 分	0	284,064,237	284,064,237	0
	計	0	284,064,237	284,064,237	0
利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	120,397,047	0	66,859,553	53,537,494
	建 設 改 良 積 立 金	687,500,000	50,000,000	0	737,500,000
	利 益 積 立 金	200,186,291	0	0	200,186,291
	計	1,008,083,338	50,000,000	66,859,553	991,223,785
消費税資本的収支調整額		0	72,732,680	72,732,680	0
合 計		1,008,083,338	406,796,917	423,656,470	991,223,785

(消費税除く。)

3 経営状況

(1) 経営状況について

当年度の決算は、営業損益が178,327,709円の損失となったが、営業外収益が営業外費用を大きく上回った結果、経常損益は1,776,222円、純損益は1,739,357円となった。また、原水及び浄水費等の増加により、営業費用が26,167,717円増加したため、経常損益は38,973,028円減少した。

給水収益は、給水人口の減少により直近10年間減少傾向にあるが、令和4年度及び令和5年度の給水収益の大幅な減少の主な要因は、水道基本料金の減免である。

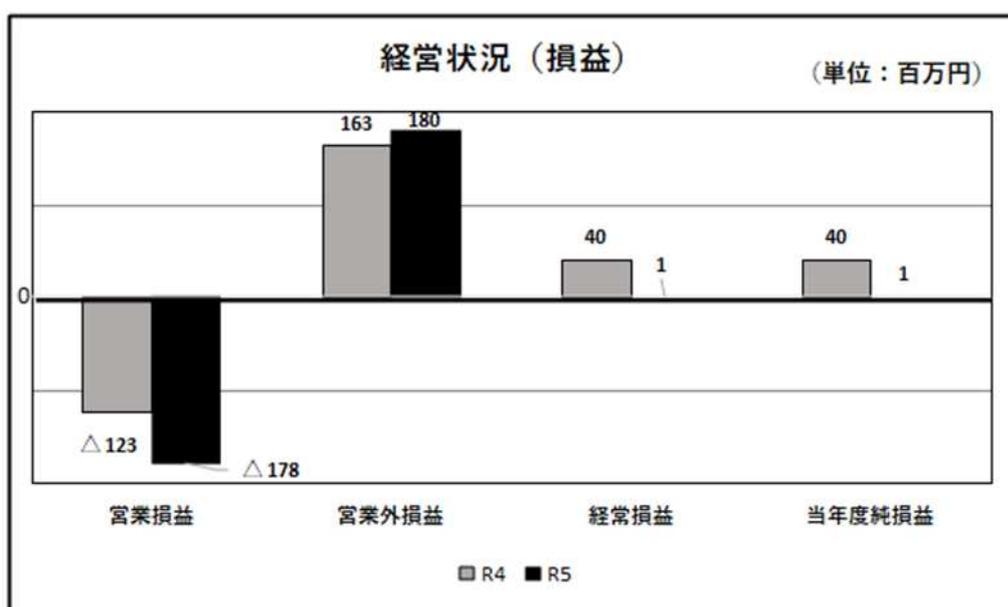
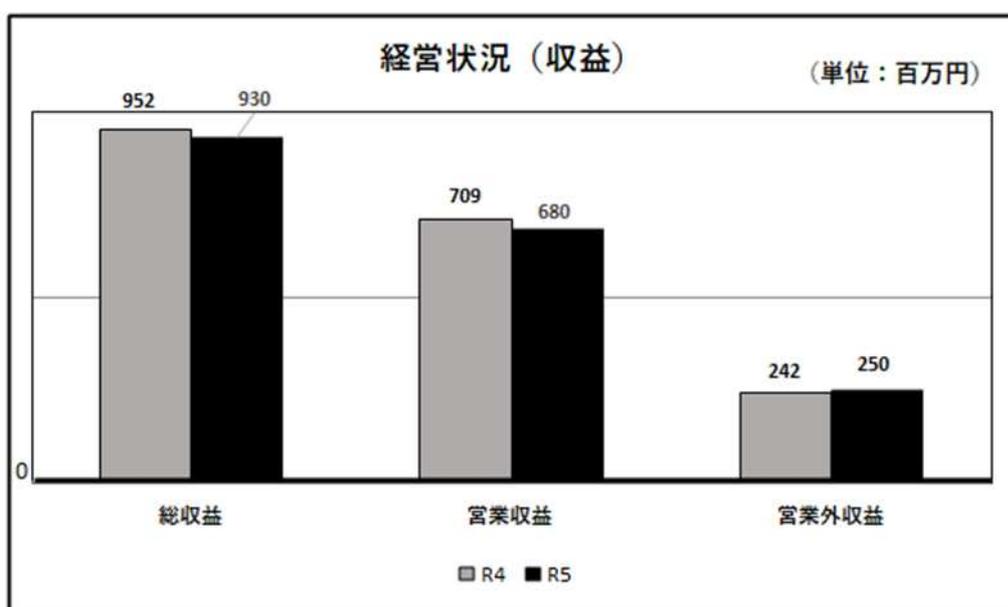
(2) 収益について

当年度は営業収益は、680,153,005円で令和4年度と比較し29,148,153円の減少、営業外収益は250,809,753円で令和4年度と比較し7,849,704円の増加となっている。

営業収益は、主に給水収益が減少し、営業外収益は他会計補助金が増加しているが、これは水道基本料金の減免に伴うものである。

(3) 費用について

当年度の営業費用は858,480,714円、営業外費用は70,705,822円で、前年度に比べ営業費用は26,167,717円の増加、営業外費用は8,493,138円減少となり、総費用は17,664,382円（1.9%）増加した。営業費用は、原水及び浄水費等が増加している。これは、主に西部浄水場委託業務の全日移行による委託費の増加と、夏季の臭気対策に活性炭を令和4年度より多く使用したことに伴う薬品量の増加と物価高騰に伴う薬品単価高騰による薬品費の増加が要因である。営業外費用の減少は、受託工事費等の減少によるものである。また、雑支出が1,866,204円増加している主な要因は控除対象外消費税に係る会計処理によるものである。



比較損益計算書（水道事業）

（単位:円）

科 目	金額			前年度に 対する 比率（%）
	令和5年度	令和4年度	比較増減	
営業収益	680,153,005	709,301,158	△ 29,148,153	95.9
（1）給水収益	659,342,340	689,351,012	△ 30,008,672	95.6
（2）その他の営業収益	4,255,665	5,890,146	△ 1,634,481	72.3
（3）口径別納付金	16,555,000	14,060,000	2,495,000	117.7
営業費用	858,480,714	832,312,997	26,167,717	103.1
（1）原水及び浄水費	238,956,656	218,583,530	20,373,126	109.3
（2）配水及び給水費	74,412,222	71,722,046	2,690,176	103.8
（3）漏水防止対策費	18,486,418	17,406,416	1,080,002	106.2
（4）営業費	107,840,367	100,859,600	6,980,767	106.9
（5）総係費	57,059,064	55,790,492	1,268,572	102.3
（6）減価償却費	357,698,200	358,255,365	△ 557,165	99.8
（7）資産減耗費	4,027,787	9,695,548	△ 5,667,761	41.5
営業損益	△ 178,327,709	△ 123,011,839	△ 55,315,870	-
営業外収益	250,809,753	242,960,049	7,849,704	103.2
（1）受取利息	179,707	353,585	△ 173,878	50.8
（2）受託工事収益	746,000	10,218,000	△ 9,472,000	7.3
（3）雑収益	2,957,103	2,879,022	78,081	102.7
（4）下水道事務受託収益	29,531,915	29,391,239	140,676	100.5
（5）他会計補助金	139,733,278	123,109,826	16,623,452	113.5
（6）長期前受金戻入	77,661,750	77,008,377	653,373	100.8
営業外費用	70,705,822	79,198,960	△ 8,493,138	89.3
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	56,465,108	57,352,450	△ 887,342	98.5
（2）受託工事費	746,000	10,218,000	△ 9,472,000	7.3
（3）雑支出	13,494,714	11,628,510	1,866,204	116.0
経常損益	1,776,222	40,749,250	△ 38,973,028	4.4
特別損益	△ 36,865	△ 47,062	10,197	-
当年度純損益	1,739,357	40,702,188	△ 38,962,831	4.3
前年度繰越利益剰余金	124,306,256	538,364,291	△ 414,058,035	23.1
その他未処分利益剰余金変動額	66,859,553	122,643,323	△ 55,783,770	54.5
当年度未処分利益剰余金	192,905,166	701,709,802	△ 508,804,636	27.5

（消費税除く。）

（参考）総収益及び総費用

総 収 益	930,962,758	952,261,207	△ 21,298,449	97.8
総 費 用	929,223,401	911,559,019	17,664,382	101.9
当年度純損益	1,739,357	40,702,188	△ 38,962,831	4.3

（消費税除く。）

(4) 給水収益の状況

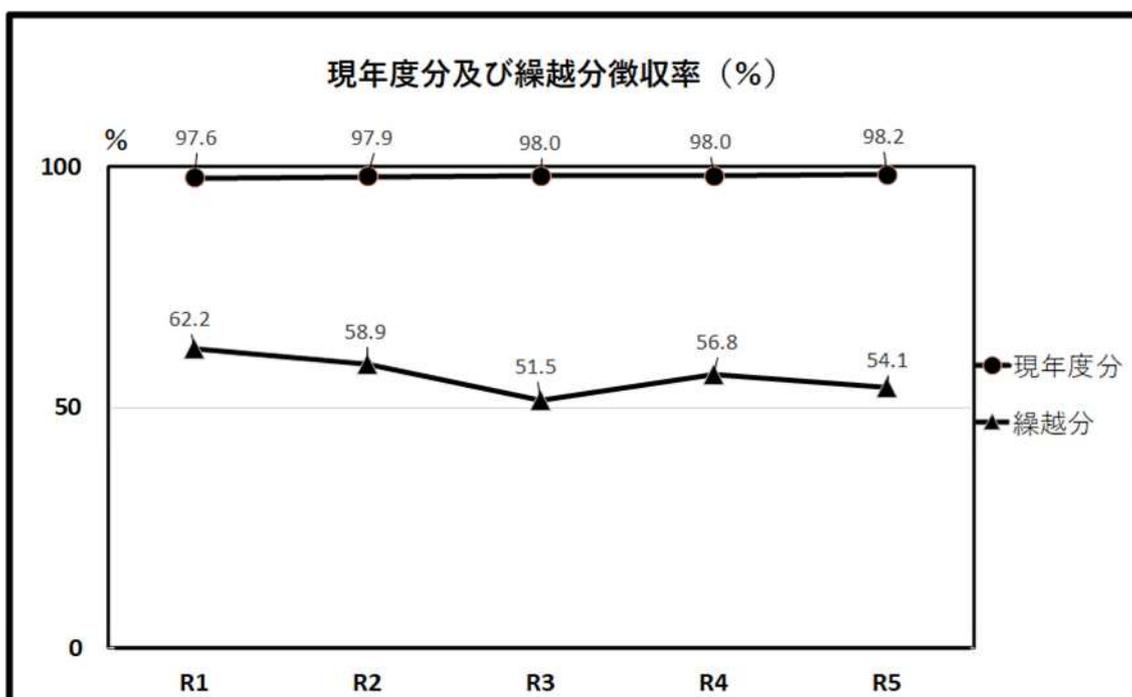
調定額750,366,159円に対し、収入額725,754,925円、欠損処理額2,554,287円となっている。徴収率は、現年度分が98.2%、繰越分が54.1%で、合計では96.7%となり、令和4年度より0.3ポイント高くなっている。

給水収益の状況 (水道事業)

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
調定額	現年度分	725,276,562	758,286,103	△ 33,009,541
	繰越分	25,089,597	30,482,234	△ 5,392,637
	計	750,366,159	788,768,337	△ 38,402,178
収入額	現年度分	712,180,103	743,071,421	△ 30,891,318
	繰越分	13,574,822	17,302,321	△ 3,727,499
	計	725,754,925	760,373,742	△ 34,618,817
欠損処理額		2,554,287	3,257,936	△ 703,649
徴収率 (%)	現年度分	98.2	98.0	0.2
	繰越分	54.1	56.8	△ 2.7
	計	96.7	96.4	0.3

(消費税含む。)



4 財政状況

(1) 資産について

当年度末の資産合計は11,708,248,373円で、前年度に比べ581,911,381円（5.2%）増加している。

固定資産の総額は10,063,549,498円で、前年度に比べ468,529,303円（4.9%）増加しているが、これは有形固定資産の増加によるものである。有形固定資産の中で増加額が特に大きかったのは、構築物の8,259,723,362円である。構築物が増加した主な要因は配水管の更新工事に加えて遠賀川駅南側の宅地開発に伴い遠賀町が埋設した配水管を同町から当水道事業に譲渡されたことによるものである。

流動資産の総額は1,644,698,875円で、前年度に比べ113,382,078円（7.4%）増加しているが、その大半は現金預金の増加によるものである。

(2) 負債・資本について

負債合計は6,920,156,223円で前年度に比べ580,172,024円増加し、資本合計は4,788,092,150円で前年度に比べ1,739,357円増加している。

負債のうち、固定負債の総額は4,593,099,494円で、前年度に比べ404,152,322円（9.6%）増加しているが、これは企業債の増加によるものである。流動負債の総額は、667,357,507円で、前年度に比べ、188,112,652円（39.3%）増加しているが、これは主として未払金が大きく増加したことによるものである。資本のうち、資本金の総額は2,396,587,542円で、前年度に比べ527,403,546円（28.2%）増加している。剰余金の総額は2,391,504,608円で、前年度に比べ525,664,189円（18.0%）減少しているが、これは利益剰余金の減少によるものである。

比較貸借対照表 (水道事業)

借		方			貸			方																																	
		金額	比較増減	前年度に 対する 比率	構成比率 (%)	金額	比較増減	前年度に 対する 比率	構成比率 (%)																																
科目	科目	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度																																
借																																									
1 固定資産 (1) 有形固定資産 イ 土地 ロ 建物 ハ 構築物 ニ 機械及び装置 ホ 車両運搬具 ヘ 工具器具及び備品 ト 建設仮勘定 (2) 無形固定資産 イ 庁舎利用権 ロ 電話利用権 ハ その他無形固定資産 2 流動資産 (1) 現金預金 (2) 未収金 イ 営業未収金 ロ 営業外未収金 ハ その他の未収金 (3) 未収金貸倒引当金 (4) 貯蔵品 イ 材料 ロ 薬品 ハ 貯蔵量水器																																									
10,063,549,498	10,006,323,876	441,062,656	222,074,690	8,259,723,362	701,652,856	2,018,364	23,456,403	356,335,545	57,225,622	55,984,473	718,693	522,456	1,644,698,875	1,498,742,280	133,342,186	23,234,747	59,021,189	51,086,250	△ 2,945,713	15,560,122	9,300,198	5,246,598	1,013,326	628,844	11,708,248,373	11,126,336,992	581,911,381	100.0	100.0												
86.2	85.7	4.0	2.1	72.7	6.3	0.0	0.2	0.3	0.5	0.0	0.0	0.0	13.8	12.5	1.1	0.2	0.4	0.5	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	104.9	104.9	100.0	95.9	92.0	100.0	100.0										
86.2	85.7	4.0	2.1	72.7	6.3	0.0	0.2	0.3	0.5	0.0	0.0	0.0	13.8	12.5	1.1	0.2	0.4	0.5	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	104.9	104.9	100.0	95.9	92.0	100.0	100.0										
貸																																									
1 固定負債 (1) 企業債 イ 建設改良企業債 (2) 引当金 イ 修繕引当金 2 流動負債 (1) 企業債 イ 建設改良企業債 (2) 未払金 イ 営業未払金 ロ 営業外未払金 ハ その他の未払金 (3) 前受金 イ 営業前受金 (4) 引当金 イ 費与引当金 (5) 預り金 ロ 法定福利引当金 イ 預り金 ロ 下水道預り金 3 繰延収益 (1) 長期前受金 (2) 長期前受金収益化累計額 負債合計 4 資本金 5 剰余金 (1) 資本剰余金 イ 再評価積立金 ロ 国庫補助金 ハ 県補助金 ニ 工事負担金 ホ 妥贈財産評価額 (2) 利益剰余金 イ 減債積立金 ロ 建設改良積立金 ハ 利益積立金 ニ 当年度未処分利益剰余金 資本合計 負債・資本合計																																									
4,593,099,494	4,278,034,494	315,065,000	315,065,000	667,357,507	265,847,678	255,645,604	265,847,678	304,051,541	40,695,268	820,600	262,535,673	1,142,586	23,509,824	20,190,521	3,319,303	72,805,878	4,971,604	67,834,274	1,659,699,222	4,120,538,941	△ 2,460,839,719	6,920,156,223	2,396,587,542	2,391,504,608	1,207,375,657	41,990,732	99,983,102	1,264,161	733,647,507	330,490,155	1,184,128,951	53,537,494	737,500,000	200,186,291	192,905,166	4,788,092,150	11,708,248,373	581,911,381	100.0	100.0	
4,188,947,172	3,873,882,172	315,065,000	315,065,000	479,244,855	255,645,604	255,645,604	255,645,604	114,439,006	34,516,151	708,510	72,837,755	1,236,983	24,561,824	21,106,521	3,455,303	83,361,438	5,841,593	77,519,845	4,069,868,886	50,670,955	△ 62,763,005	6,339,984,199	1,869,183,996	2,917,168,797	1,207,375,657	41,990,732	99,983,102	1,264,161	733,647,507	330,490,155	1,709,793,140	120,397,047	687,500,000	200,186,291	192,905,166	4,786,352,793	11,126,336,992	581,911,381	100.0	100.0	
109.6	110.4	100.0	100.0	139.3	104.0	104.0	104.0	265.7	117.9	11.6	360.4	92.4	95.7	95.7	96.1	87.3	85.1	87.5	101.2	102.6	△ 21.0	59.1	128.2	82.0	100.0	100.0	100.0	100.0	63.6	100.0	69.3	44.5	107.3	100.0	27.5	100.0	100.0	40.9	100.0		
109.6	110.4	100.0	100.0	139.3	104.0	104.0	104.0	265.7	117.9	11.6	360.4	92.4	95.7	95.7	96.1	87.3	85.1	87.5	101.2	102.6	△ 21.0	59.1	128.2	82.0	100.0	100.0	100.0	100.0	63.6	100.0	69.3	44.5	107.3	100.0	27.5	100.0	100.0	40.9	100.0		
資産合計																																									
負債・資本合計																																									
11,708,248,373	11,126,336,992	581,911,381	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(消費税除く。)

5 経営分析

事業の効率性、財務の健全性、収益の安定性等について、各種分析指標を用い、近年の推移及び全国平均と比較するなど様々な角度から以下のとおり検証した。
 (1) 業務分析

区分	項目	算式	基礎金額	令和5年度	令和4年度	令和3年度	(注) 令和4年度 全国平均	内容
施設の効	1 施設利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	16,375 32,600	50.2	51.1	51.8	59.2	1日平均配水量と1日配水能力を比較したもので、この比率が高いほど望ましい。令和4年度と比べ、0.9ポイント減少している。
	2 最大稼働率 (%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	18,529 32,600	56.8	62.0	61.3	71.2	1日最大配水量と1日配水能力を比較したもので、100%を下回るようであれば過大投資、100%を超えるようであれば、給水施設が需要に対応できなくなっているおそれがある。令和4年度に比べ、5.2ポイント減少している。
	3 負荷率 (%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	16,375 18,529	88.4	82.4	84.4	83.2	1日平均配水量と1日最大配水量を比較したもので、この比率が高ければ、季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあると言える。令和4年度と比べ6ポイント増加している。
率	4 有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	5,287,811 5,993,207	88.2	88.6	88.7	87.3	年間配水量のうち収益に供した水量(有収水量)の割合を示す指標で、この比率が高いほど配水が無駄なく使用され、施設が効率的に使われていることを表している。令和4年度と比べ、0.4ポイント減少している。
	5 職員1人あたりの給水人口(人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	58,209 20	2,910	2,668	2,694	3,797	職員1人あたりの給水人口を表すもので、数値が高いほど効率的である。全国平均を下回っている。
の生産性	6 職員1人あたりの有収水量(m ³)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	5,287,811 20	264,391	244,547	248,422	417,877	職員1人あたりの労働生産性を表し、数値が高いほど効率的とされている。令和4年度より、19,844m ³ 増加している。
	7 職員1人あたりの営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	680,153,005 20	34,008	32,241	38,077	74,203	職員1人あたりの営業収益を表し、数値が高いほど効率的とされている。令和4年度と令和5年度は水道基本料金の減免のため、令和3年度と比べ減少している。
原価と単価	8 給水原価(円)	$\frac{\text{経常費用} - (A+B+C-D)}{\text{年間有収水量}}$	850,778,786 5,287,811	160.89	153.21	143.25	173.68	有収水量1m ³ あたりの水を供給するために要した費用で、これが、需要先へ供給した水1m ³ の原価となる。給水原価は160.89円で、令和4年度より7.69円増加したが、全国平均を下回っている。 給水原価 = (経常費用 - (A (受託工事費) + B (材料及び不用品売却原価) + C (付帯事業費) - D (長期前受金戻入))) ÷ 年間総有収水量
	9 供給単価(円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	659,342,340 5,287,811	124.69	128.13	148.38	170.73	有収水量1m ³ 当たりの給水収益で、これが、需要先へ供給した水1m ³ の単価となる。水道基本料金の減免の影響もあり、供給単価は3.44円減少し124.69円となっており、全国平均に比べると安価である。

(消費税除く。)

(注)「令和4年度全国平均」は、総務省「令和4年度公営企業年鑑」の「給水人口5万人以上10万人未満」の数値である。

(2) 財務分析

区分	項目	算式	基礎金額	令和5年度	令和4年度	令和3年度	(注) 令和4年度 全国平均	内容
財	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	10,063,549,498 11,708,248,373	86.0	86.2	84.9	86.3	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加が必要だが支払能力からみればこの比率はある程度低い方がよい。前年度より0.2ポイント減少し、全国平均を下回っている。
	2 自己資本構成比率 (%)	※ $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ ※ 総資本	6,447,791,372 11,708,248,373	55.1	58.0	57.8	73.0	負債・資本の合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。令和4年度よりは約2.9ポイント減少し、全国平均を下回っている。
務	3 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,644,698,875 667,357,507	246.4	319.5	317.8	357.7	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較したもので流動負債の返済能力を示し、比率は高い方がよい。令和4年度よりも73ポイント減少し、全国平均を下回っている。
	4 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期初固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	679,407,005 9,829,284,847	0.07	0.07	0.09	0.03	営業収益と固定資産との関係で、主たる固定資産である設備の利用効率を見る指標であり、この比率が高いほど良好である。令和4年度と変わらず、全国平均を上回っている。
率	5 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期初流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	679,407,005 1,588,007,836	0.43	0.44	0.49	0.19	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過小であるときは現金預金をはじめとした流動資産の平均保有高が過大になっていることを表している。令和4年度より0.01ポイント減少したが、全国平均を上回っている。
	6 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{償却対象有形固定資産の帳簿原価}} \times 100$	10,920,257,790 20,129,183,465	54.3	53.9	53.9	51.0	有形固定資産の減価償却の進展割合を示すもので、この比率が高いと有形固定資産が古くなっていることがわかる。令和4年度と変わらず、全国平均を上回っている。
収	7 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	930,962,758 929,223,401	100.2	104.5	110.2	109.2	総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。前年度より4.3ポイント減少しており、全国平均を下回っている。
	8 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	679,407,005 857,734,714	79.2	85.0	105.0	94.9	受託工事関連収支を除く営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。水道基本料金の減免の影響もあり、前年度より5.8ポイント減少し、全国平均を下回っている。
益	9 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} - \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} - \text{一時借入金}} \times 100$	56,465,108 4,543,882,172	1.2	1.4	1.5	1.3	企業債に対し、その支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど金利が低い資金を活用していることになる。令和4年度に比べ0.2ポイント減少しており、全国平均を下回っている。
	10 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	255,645,604 659,942,340	38.8	35.7	29.3	23.8	料金収入に対し、いくらの企業債償還元金があるかを示すもので、この比率が低いほど良好である。水道基本料金の減免の影響もあり、前年度より3.1ポイント増加している。

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

※ 総資本 = 負債 + 資本

(注) 「令和4年度全国平均」は、総務省「令和4年度営企業年鑑」及び「水道事業経営指標」の「給水人口5万人以上10万人未満」の数値である。

(消費税除く。)

6 キャッシュフローの状況

キャッシュ・フロー計算書は1年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見る。

「Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業が外部からの資金調達に頼ることなく、業務能力を維持するためにどの程度の資金を業務活動から獲得したかを示すもの、「Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投資資金をどの程度回収したかを示すもの、「Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度が資金の提供者に返済されたかを示すものである。

令和5年度水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書の概要は、給水事業等の「Ⅰ業務活動」により461,509,776円のキャッシュを生み出し、固定資産の取得や改良のための「Ⅱ投資活動」に764,371,690円、企業債の借入等の「Ⅲ財務活動」に414,354,396円を使用した結果、キャッシュは111,492,482円増加し、令和5年度末におけるキャッシュの残高は、1,498,742,280円となっている。

また、キャッシュ・フロー計算書から経営状況を見た場合、「Ⅰ業務活動」は「+」、「Ⅱ投資活動」は「-」、「Ⅲ財務活動」は「+」であり、「経営状況判断の目安」からは、「比較的良好」と判断される。

キャッシュ・フロー計算書（水道事業）

（単位:円）

区 分	金 額		
	令和5年度	令和4年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
（1）当年度純利益（△は純損失）	1,739,357	40,702,188	△ 38,962,831
（2）減価償却費	357,698,200	358,255,365	△ 557,165
（3）固定資産除却費	4,027,787	9,695,548	△ 5,667,761
（4）引当金の増減額	△ 1,052,000	△ 87,700	△ 964,300
（5）未収貸倒引当金の増減額	△ 54,287	0	皆増
（6）長期前受金戻入額	△ 77,661,750	△ 77,008,377	△ 653,373
（7）受取利息及び受取配当金	△ 179,707	△ 353,585	173,878
（8）支払利息	56,465,108	57,352,450	△ 887,342
（9）未収金の増減額（△は増加）	496,944	△ 48,498,527	48,995,471
（10）貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	500,000	皆減
（11）たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,332,253	△ 608,147	△ 1,724,106
（12）資本的収支特定収入圧縮記帳分の調整	△ 314,800	△ 268,684	△ 46,116
（13）未払金の増減額（△は減少）	189,612,535	△ 60,099,552	249,712,087
（14）前受金の増減額（△は減少）	△ 94,397	△ 243,291	148,894
（15）その他流動負債の増減額（△は増加）	△ 10,555,560	5,573,720	△ 16,129,280
小計	517,795,177	284,911,408	232,883,769
（16）利息及び配当金の受取額	179,707	353,585	△ 173,878
（17）利息の支払額	△ 56,465,108	△ 57,352,450	887,342
業務活動によるキャッシュ・フロー	461,509,776	227,912,543	233,597,233
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
（1）有形固定資産の取得による支出	△ 768,130,490	△ 553,153,600	△ 214,976,890
（2）負担金による収入	3,758,800	86,526,769	△ 82,767,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 764,371,690	△ 466,626,831	△ 297,744,859
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
（1）建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	670,000,000	300,000,000	370,000,000
（2）建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 255,645,604	△ 246,301,516	△ 9,344,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,354,396	53,698,484	360,655,912
資金の増加額（又は減少額）	111,492,482	△ 185,015,804	296,508,286
資金期首残高	1,387,249,798	1,572,265,602	△ 185,015,804
資金期末残高	1,498,742,280	1,387,249,798	111,492,482

7 むすび

事業の運営状況については、業務実績比較表で示すとおり、遠賀町を含む全域の給水人口は58,209人で、前年度に比べ461人(0.8%)減少し、給水戸数は29,232戸で、前年度に比べ164戸(0.6%)の増加となっている。年間の配水量は5,993,207 m³で、前年度より82,490 m³(1.4%)減少しており、使用料として計算される有収水量は5,287,811 m³で、前年度より92,224 m³(1.7%)の減少となっている。

次に、令和5年度の収支決算を比較損益計算書で見ると、営業収益は680,153,005円で、前年度より29,148,153円(4.1%)の大幅な減少となっている。この要因として、令和4年度に比べ令和5年度では水道基本料金の減免期間が1ヶ月長いことが挙げられる。一方、営業費用は858,480,714円で前年度より26,167,717円(3.1%)の増加となっており、営業損益は178,327,709円の損失となり、前年度より55,315,870円(45.0%)の大幅な減少となっている。営業費用の増加に関しては、西部浄水場の運転等管理業務委託の全日移行による委託費の増加や、夏季渇水期に一時的な臭気対策に必要な薬品費が増加したこと及び物価高騰により薬品単価が上昇したことなどが要因である。また、営業外収益は250,809,753円、営業外費用は70,705,822円となっており、営業外損益は180,103,931円の利益となっている。その結果、経常損益は1,776,222円の利益となっている。

経常利益から特別損失36,865円を減じた純利益は1,739,357円となっており、前年度と比較すると38,962,831円(95.7%)の大幅な減少となっている。なお、前年度繰越利益剰余金124,306,256円に当年度純利益1,739,357円及びその他未処分利益剰余金変動額66,859,553円を加えた当年度未処分利益剰余金は192,905,166円となっている。

財務分析では、企業の営業活動の能率を示す営業収支比率は79.2%、純利益があることを示す総収支比率は100.2%となり、総収支比率は、収支均衡点の100%を上回り、概ね良好な経営状況となっている。しかしながら、営業収支比率は、収支均衡点の100%を下回る状況となっている。この要因としては、物価高騰対策として、本市が市民及び市内事業者を支援するために水道基本料金の減免を実施したことによる営業収益の減少の影響が大きいと考えられる。なお、令和5年度に水道基本料金の減免を実施しなかったと仮定した場合、営業収支比率は、95.4%と想定される。

また、有収水量1 m³当たりの収支を見てみると、供給単価は124円69銭で、前年度に比べ3円44銭減少し、給水原価は160円89銭で、前年度に比べ7円68銭の増加となっている。差し引き供給単価と給水原価の差額は、36円20銭の差損が生じており、前年度に比べ差損は11円12銭の増加となっている。

営業収益の柱である給水収益の収納状況は、調定額750,366,159円に対する収入額は725,754,925円となり、未収金については、現年度未収入金13,096,459円と過年度未収入金8,960,488円、合わせて22,056,947円の次年度繰越未収金が生じている。また、全

体の収納率は96.7%で令和4年度より0.3ポイント高くなっている。

キャッシュ・フロー計算書が示す資金活動状況は、業務活動が順調で業務活動で得た資金を投資活動等に充てている。比較的良好な状態が維持されており、資金残高は1,498,742,280円となっている。

令和5年度水道事業会計は、昨年に引き続き損益及びキャッシュフローが黒字決算となった。しかしながら、給水収益の減少及び委託費、薬品費等の営業費用の増加により大幅に純利益が減少している。また、業務活動により獲得したキャッシュフローはその大部分が設備更新などの投資活動に使用されており、企業債の返済財源が不足している。さらに、給水収益に直結する給水人口は減少傾向で、浄水施設の耐用年数の超過、耐震化の推進等、水道事業を取り巻く状況は、大変厳しいものと予想される。

水道事業は、地方公営企業法により利用者からの料金によって設備投資や経営に必要な費用を賄う独立採算制となっている。今後、費用の削減、施設の効率性の向上、水道料金設定の適正化等を総合的に検討し事業の方向性を定めていく必要がある。したがって、水道事業については公営企業として、企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉の一翼を担う重要な事業として市民に安全で良質な水道水を安定的に供給できるよう、近隣の事業者と広域的な用水供給等について協議することを含め、あらゆる施策を検討し、経営基盤の強化、設備投資の遅れが生じないよう万全を尽くされたい。また、昨年度も指摘したが、令和2年度に開催された中間市水道事業あり方検討委員会の答申を踏まえて、水道事業の長期的展望に立った事業運営が望まれる。

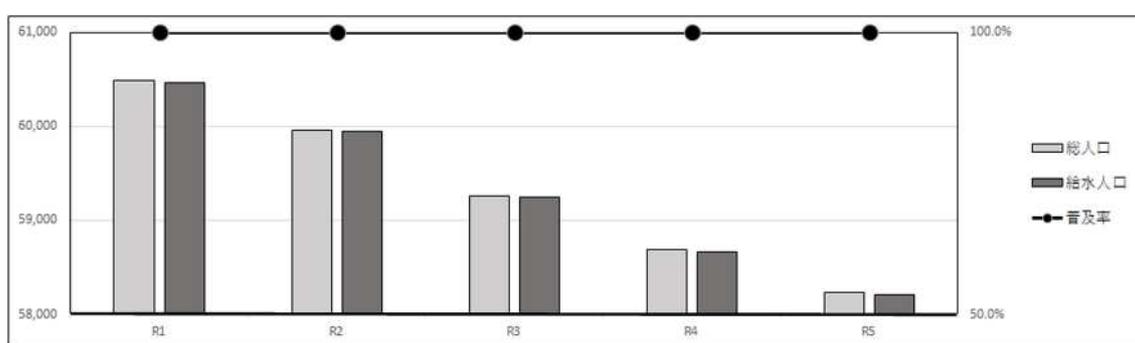
決算審査資料目次

別表 1	総人口及び給水人口並びに普及率の推移	37
別表 2	費用別比較表	37
別表 3	水道事業収益及び費用並びに純損益の推移	38
別表 4	企業債状況表	38
別表 5	給水収益に対する企業債元利償還額の状況表	39

別表 1

総人口及び給水人口並びに普及率の推移（水道事業）

	R1	R2	R3	R4	R5
総人口	60,488	59,960	59,260	58,688	58,231
給水人口	60,470	59,941	59,243	58,670	58,209
普及率	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%



別表 2

費用別比較表（水道事業）

(単位:円)

科 目	金 額			前年度に 対する 比率 (%)	構成比率 (%)	
	令和5年度	令和4年度	比較増減		令和 5年度	令和 4年度
職 員 給 与 費	121,116,867	120,295,207	821,660	100.7	13.0	13.2
給 料	60,058,900	62,124,900	△ 2,066,000	96.7	6.5	6.8
手 当	24,063,563	23,038,708	1,024,855	104.4	2.6	2.5
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,100,000	7,366,300	△ 266,300	96.4	0.8	0.8
報 酬	8,740,896	7,259,350	1,481,546	120.4	0.9	0.8
法 定 福 利 費	19,673,508	19,036,949	636,559	103.3	2.1	2.1
法定福利引当金繰入額	1,480,000	1,469,000	11,000	100.7	0.2	0.2
物件費その他経費	808,106,534	791,263,812	16,842,722	102.1	87.0	86.8
修 繕 費	14,166,172	10,820,752	3,345,420	130.9	1.5	1.2
委 託 費	121,379,620	92,365,956	29,013,664	131.4	13.1	10.1
動 力 費	55,575,164	64,315,137	△ 8,739,973	86.4	6.0	7.1
薬 品 費	52,524,437	38,146,220	14,378,217	137.7	5.7	4.2
工 事 請 負 費	76,389,445	75,043,425	1,346,020	101.8	8.2	8.2
減 価 償 却 費	357,698,200	358,255,365	△ 557,165	99.8	38.5	39.3
固 定 資 産 除 却 費	4,027,787	9,695,548	△ 5,667,761	41.5	0.4	1.1
企 業 債 利 息	56,465,108	57,352,450	△ 887,342	98.5	6.1	6.3
そ の 他 経 費	69,880,601	85,268,959	△ 15,388,358	82.0	7.5	9.4
合 計	929,223,401	911,559,019	17,664,382	101.9	100.0	100.0

(消費税除く。)

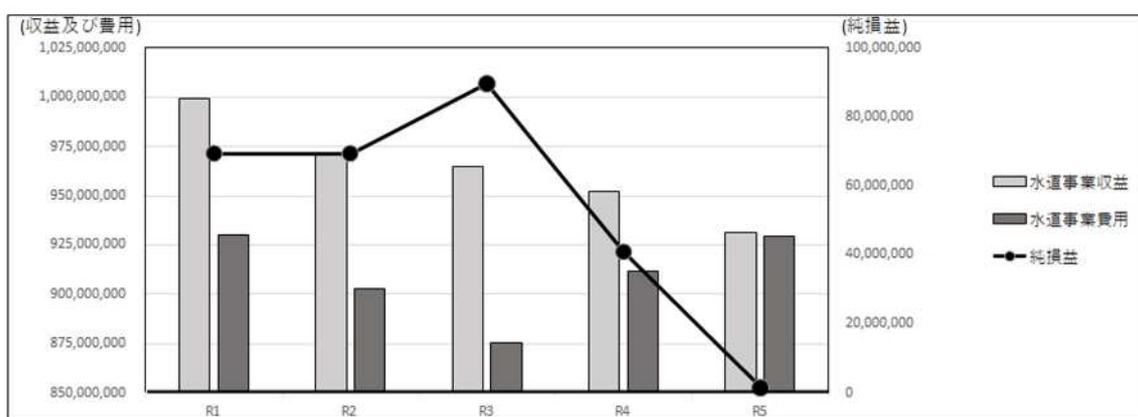
別表 3

水道事業収益及び費用並びに純損益の推移（水道事業）

(単位:円)

	R1	R2	R3	R4	R5
水道事業収益	999,369,851	971,997,370	964,898,649	952,261,207	930,962,758
水道事業費用	929,946,196	902,538,269	875,345,594	911,559,019	929,223,401
純損益	69,423,655	69,459,101	89,553,055	40,702,188	1,739,357

(消費税を除く。)



別表 4

企業債状況表（水道事業）

(単位:円)

借入先	令和4年度末 現在高	令和5年度中		令和5年度末 現在高	構成比率(%)	
		増加額	減少額		令和 5年度	令和 4年度
財務省財政融資資金	1,508,539,992	0	147,937,312	1,360,602,680	29.9	36.5
地方公共団体金融機構	2,620,987,784	670,000,000	107,708,292	3,183,279,492	70.1	63.5
合計	4,129,527,776	670,000,000	255,645,604	4,543,882,172	100.0	100.0

別表 5

給水収益に対する企業債元利償還額の状況表（水道事業）

（単位:円）

年度	給水収益 (水道料金) (A)	企業債償還額			(%)	(%)	(%)
		元金 (B)	利子 (C)	計 (D)	B/A × 100	C/A × 100	D/A × 100
H 26年度	869,716,141	180,202,203	83,439,757	263,641,960	20.7	9.6	30.3
27年度	862,504,289	109,015,852	80,956,303	189,972,155	12.6	9.4	22.0
28年度	862,052,522	198,624,147	77,574,698	276,198,845	23.0	9.0	32.0
29年度	855,974,609	205,913,542	74,591,041	280,504,583	24.1	8.7	32.8
30年度	842,499,063	213,433,654	71,572,147	285,005,801	25.3	8.5	33.8
R 元年度	831,101,631	221,141,340	68,216,039	289,357,379	26.6	8.2	34.8
2年度	835,054,958	229,080,535	64,329,109	293,409,644	27.4	7.7	35.1
3年度	810,916,475	237,475,564	60,692,086	298,167,650	29.3	7.5	36.8
4年度	689,351,012	246,301,516	57,352,450	303,653,966	35.7	8.3	44.0
5年度	659,342,340	255,645,604	56,465,108	312,110,712	38.8	8.6	47.3

